

第44期 中間報告書

自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日

Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる

Shape your future

ITエンジニアリングで未来をつくる

経営理念

ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 3 トピックス
- 6 財務ハイライト（連結）
第2四半期連結財務諸表（要約）
第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書／
第2四半期連結株主資本等変動計算書
- 9 事業の概況
- 10 会社の概要／株式の状況

株主アンケートへのご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しています。

本書裏表紙にアンケートサイトへのアクセス方法が記載されており、ご協力よろしくお願いいたします。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述がさまざまな表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このたび、第44期第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響により企業活動が停滞し、景気の不透明感から個人消費も冷え込み、非常に厳しい状況で推移いたしました。震災復興が進むにつれ、生産活動の持ち直しや消費者マインド改善の動きも見られ、景気は徐々に回復傾向にあります。電力供給の制限をはじめ、海外経済の減速や急騰する円高など懸念材料も多く、今後も先行き不透明な状況は続くものと思われ

ます。このような情勢のもと、当社グループは急速に変化する事業環境や、多様化する顧客の要望に迅速に対応すべく、昨年度より構造改革に取り組み、サービス事業への転換を進めてまいりました。

当社グループの強みであるプロベック事業におきましては、Android（アンドロイド）搭載機器専門の第三者検証サービスメニューを拡充するとともに、当該検証センターを国内および中国（北京）に開設し、事業基盤拡大に向けた諸施策を実施いたしました。

また、当社独自の製品サービスを開発・提供するプロセス事業におきましては、生産物流業務の最適化を支援するソフトウェア「RaLC®」（ラルク）を活用した新サービスの提供や、一般消費者向けのサービスとして、ドラマや映画と電子書籍を融合させた新しいジャンルのメディア「MoviE-book™」（ムービーブック）を配信し、新たな事

業分野への進出を図りました。

一方、プログレス事業（システム開発サービス）につきましても、長年培ってきた高い技術力やノウハウを活かし、引き続き既存顧客への深耕に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は206億4千6百万円（前年同期比0.9%増）となりました。しかしながら、利益面におきましては、不採算案件の引当金や資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことにより、営業利益は3億5千4百万円（前年同期比47.6%減）、経常利益は4億5百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純損失は2億9千5百万円（前年同期は四半期純利益1億2千8百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を考慮いたしまして、1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和幸

スマートフォンを検証事業の軸に Android(アンドロイド)検証センター開設



スマートフォン&モバイルEXPO 出展

4月、当社宮崎台システムラボラトリ内に、国内初となるAndroid（アンドロイド）搭載機器専門の検証センターを開設いたしました。Androidは携帯情報端末向けのソフトウェア環境で、現在ではスマートフォンやタブレット端末はもちろん、カーナビゲーションなど、さまざまなデジタル機器に搭載され市場が急速に拡大しています。Android搭載機器は、端末メーカーや通信事業者、アプリケーションベンダーや端末の利用者が独自に機能を追加できるのが特徴です。そのため、搭載されるソフトウェアによる不具合が発生しないよう事前に検証することが重要なポイントになります。検証センターでは、各種Android搭載機器を対象として、カ

メラや各種無線通信（IrDA、Bluetooth等）など、機器に搭載される機能やその性能などのテストを行う「検証サービス」、使い勝手や端末自体の不具合の有無をテストする「サポートサービス」、業務システムへの活用やセキュリティを確保する「マネジメントサービス」を提供しています。また、市場の拡大に伴い、この上半期にAndroid搭載機器向けの検証サービスは、昨年同期比で10倍の案件を獲得するなど、今後検証サービス事業の牽引役となることが期待されます。7月末には、宮崎台システムラボラトリの大規模改修も一部を残してほぼ終了し、Android検証を含む検証サービスの、さらなる成長に向けた準備が整いました。



Android検証サービス開始

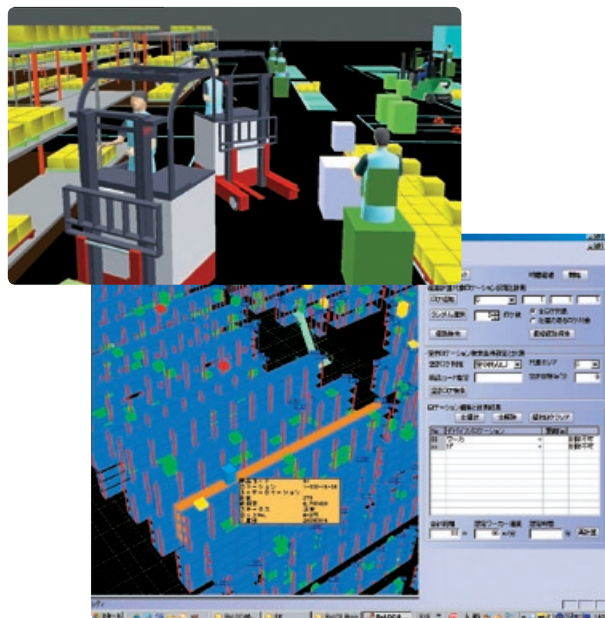
RaLC[®]事業、業務提携により ソリューションサービスを強化



設計・製造ソリューション展 出展

3月に発生した東日本大震災は東日本に大きなダメージを残し、国内企業は被災した生産設備の復旧や物流網の早急な再構築が迫られています。また、新興市場の急激な成長は、企業のグローバル化を加速させ、物流コスト低減は国際競争力向上のために避けて通れないものとなっています。このような状況において、当社は「RaLC[®]」シリーズを中心に、日本の「ものづくり企業」を支援するソリューションの強化に努めてまいりました。4月には物流分野において豊富なコンサルティング実績を持つ株式会社日通総合研究所様と業務提携いたしました。この提携により、当社は倉庫業務や物流業務の生産性向上に向けて、さらに一步業務

に踏み込んだ分析・改善のコンサルティングサービスを提供できるようになり、同社は、当社の生産物流シミュレーションツール「RaLC[®]」を活用して、物流業務の現状を「見える化」し、改善策の事前検証を行うことができます。今後も、両社相互の事業を補完することで、新たなサービスを創出するなど相乗効果を発揮できるものと期待しています。



「RaLC[®]」シリーズ、シミュレーション画面

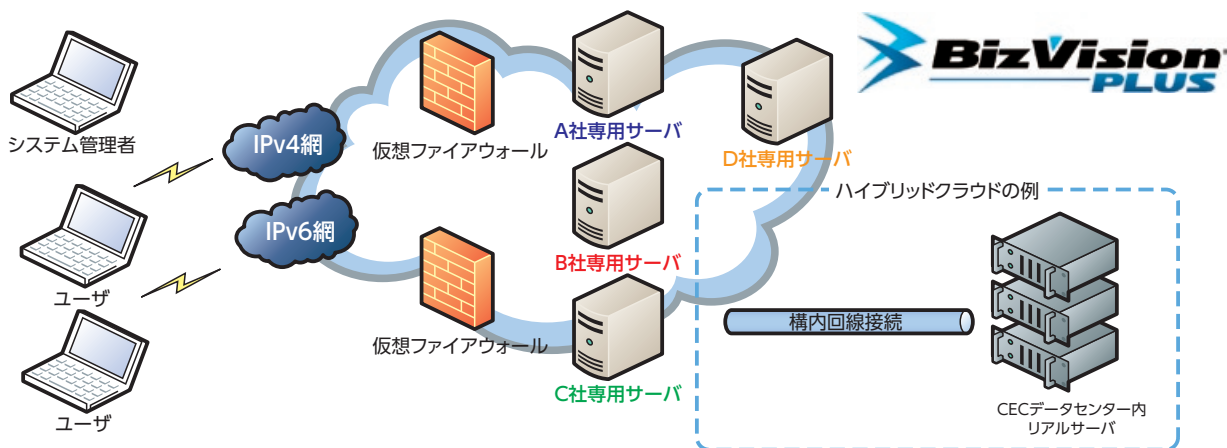
クラウドサービス「BizVison® PLUS(ビズ・ビジョン プラス)」が本稼働 IaaS※の提供を皮切りに、順次サービスを拡張

昨今、クラウドコンピューティングの急速な普及に伴い、企業はインターネットを経由して提供される各種のサービスに、IT投資や運用コストの削減、節電や環境への配慮などさまざまな効果を期待しています。また、震災を機にBCP（事業継続計画）の観点からも、自社内でのシステム運用から、安全性・信頼性の高いデータセンターの活用へと変化しつつあります。このような企業の要望に応じて、当社は自社データセンターを活用したクラウドサービスの拡充を図り、リーズナブルな価格で、迅速に導入できるクラウドサービス「BizVison® PLUS（ビズ・ビジョン プラス）」の提供を開始いたしました。「BizVison® PLUS」で提供するサービスの1つ

であるIaaSサービスは、標準で99.99%のシステム稼働を保証する高い信頼性を備えているだけでなく、大容量の1Gbps共有回線、アドレス枯渇問題対策としてIPv4/IPv6両方のグローバルIPを提供する魅力的なサービスです。また、併せて企業がクラウド環境を導入する際に障害となる、セキュリティや他のシステムとの連携などの問題に対して、社内認定されたIT技術者（コンシェルジュ）が、豊富な知識と経験をもとに、お客様のサービス導入を手厚く支援するサービスも開始いたしました。

※IaaS (Infrastructure as a Service)

IaaSは、ハードウェア（CPU・メモリー・ハードディスク）、OS、ネットワークを提供するサービス。利用者は自分が必要とするアプリケーションなどをインストールして使用する。



1Gbps共有回線・共有VLAN・共有仮想基盤になります。

〈クラウドサービスイメージ図〉

(第2四半期累計)

売上高

20,646百万円

(前年同期比0.9%増)

経常利益

405百万円

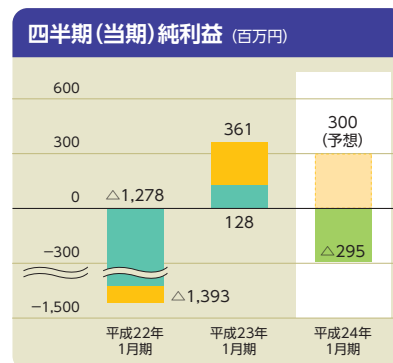
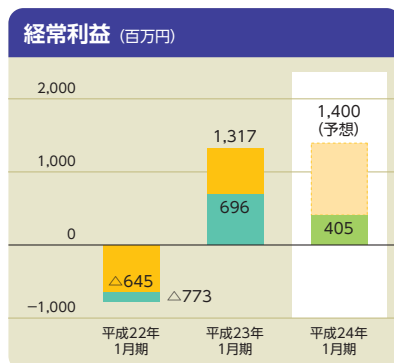
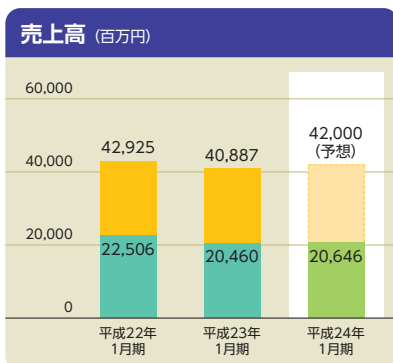
(前年同期比41.8%減)

四半期純利益

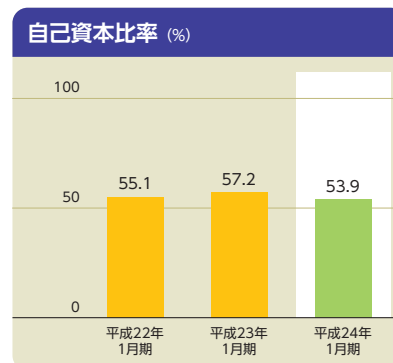
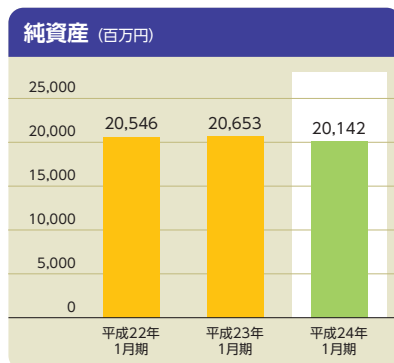
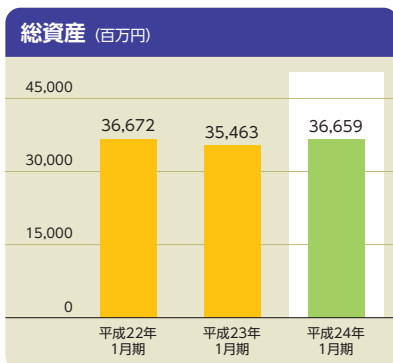
△295百万円

(前年同期は128百万円の利益)

■ 第2四半期累計 ■ 通期



■ 第2四半期累計 ■ 通期



第2四半期連結財務諸表（要約）

第2四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	期 当第2四半期 (平成23年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,486,155	14,316,522
固定資産	21,173,721	21,146,657
有形固定資産	17,121,210	16,481,190
無形固定資産	741,338	815,680
投資その他の資産	3,311,173	3,849,786
資産合計	36,659,877	35,463,179
負債の部		
流動負債	6,320,639	5,327,264
固定負債	10,196,978	9,482,275
負債合計	16,517,618	14,809,539
純資産の部		
株主資本	19,828,374	20,298,268
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,576,314	9,046,207
自己株式	△ 1,748,969	△ 1,748,969
評価・換算差額等	△ 75,244	△ 24,944
少数株主持分	389,129	380,316
純資産合計	20,142,258	20,653,640
負債純資産合計	36,659,877	35,463,179

第2四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	期 当第2四半期累計 (平成23年2月 1日から 平成23年7月31日まで)	前第2四半期累計 (平成22年2月 1日から 平成22年7月31日まで)
売上高	20,646,185	20,460,968
売上原価	17,191,074	16,586,229
売上総利益	3,455,110	3,874,738
販売費及び一般管理費	3,100,966	3,198,929
営業利益	354,143	675,809
営業外収益	216,763	192,748
営業外費用	165,805	172,123
経常利益	405,101	696,434
特別利益	18,189	296,120
特別損失	204,024	297,392
税金等調整前四半期純利益	219,266	695,161
法人税、住民税及び事業税	70,245	56,217
法人税等調整額	432,998	504,729
少数株主利益	11,623	5,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 295,600	128,280

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

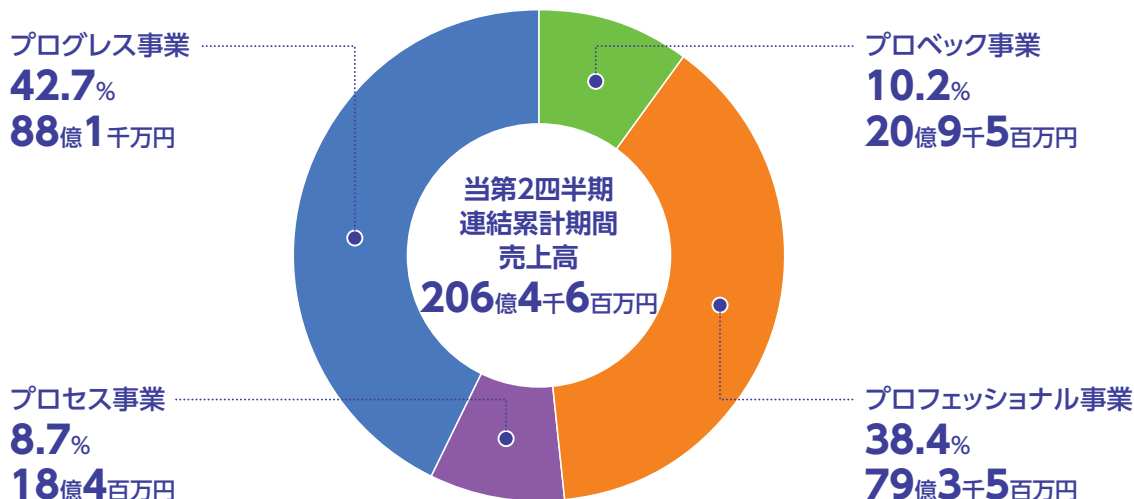
科目	期	当第2四半期累計	前第2四半期累計
		(平成23年2月1日から 平成23年7月31日まで)	(平成22年2月1日から 平成22年7月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,685,960	1,518,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,249	△ 102,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 515,182	21,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,987	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,108,541	1,437,796
現金及び現金同等物の期首残高		3,629,112	3,207,695
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,737,653	4,645,491

第2四半期連結株主資本等変動計算書

当第2四半期累計 (平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成23年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,046,207	△ 1,748,969	20,298,268	△ 18,038	△ 6,905	△ 24,944	380,316	20,653,640
当第2四半期累計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 174,292		△ 174,292					△ 174,292
四半期純損失 (△)			△ 295,600		△ 295,600					△ 295,600
株主資本以外の項目の当第2四半期 累計期間中の変動額 (純額)					-	△ 47,730	△ 2,569	△ 50,300	8,812	△ 41,487
当第2四半期累計期間中の変動額合計	-	-	△ 469,893	-	△ 469,893	△ 47,730	△ 2,569	△ 50,300	8,812	△ 511,381
平成23年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	8,576,314	△ 1,748,969	19,828,374	△ 65,769	△ 9,475	△ 75,244	389,129	20,142,258



プロベック事業

事業内容

第三者による検証、認証、評価等の品質マネジメントに関するサービス

プロベック事業におきましては、Android搭載機器の検証事業を推進するなど他社との差別化を図ってまいりましたが、震災による顧客の生産調整や新製品開発の延伸等が影響し、売上高は20億9千5百万円、前年同期比1億9千7百万円（8.6%）の減、営業利益は1億5千万円、前年同期比1億3千2百万円の減となりました。

プロフェッショナル事業

事業内容

IT基盤の構築、運用、保守等のライフサイクルマネジメントに関するサービス

プロフェッショナル事業におきましては、昨年譲り受けたデータセンターサービス関連の売上が寄与したことに加え、システム構築案件の売上増加により、売上高は79億3千5百万円、前年同期比11億8千5百万円（17.6%）の増となったものの、設備投資に関連した費用が増加したため、営業利益は2億2千9百万円、前年同期比1千2百万円の減となりました。

プロセス事業

事業内容

医療、生産物流、環境等、特定分野に専門特化したソリューションを提供するサービス

プロセス事業におきましては、自社製品「RaLC®」や「e+KARTE®」などの販売活動を積極的に展開した結果、売上高は18億4百万円、前年同期比7億7千8百万円（75.9%）の増となりました。しかしながら、利益面におきましては、自社製品を利用した大型案件に関する受注損失引当金を計上した結果、6億1千4百万円の営業損失となりました。

プログレス事業

事業内容

業務ノウハウ、高度技術を核としたソフトウェア開発サービス

プログレス事業におきましては、震災の影響により、主要顧客である製造業が情報化投資の中止や先送りしたことに加え、構造改革の一環として、構成人員や事業の一部をプロベック事業やプロセス事業へ移管したため、売上高は88億1千万円、前年同期比15億8千1百万円（15.2%）の減となりました。しかしながら、効率的な営業活動を展開するとともに、プロジェクト管理を徹底し、生産性の向上に努めた結果、営業利益は5億8千5百万円、前年同期比1億6百万円の増となりました。

■ 会社の概要

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 2,620名 (連結) / 1,816名 (単体)

主なグループ会社

社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	事業内容
連結対象子会社			
フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
株式会社 シーイーシーソリューションズ	100	100.0	ITサービス、 パッケージ販売・保守
西テレ情報サイエンス株式会社	90	75.0	ソフトウェア開発
大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
株式会社宮崎太陽農園	10	49.0	ITを活用した農畜産物の 生産・販売
シーイーシー (杭州) 科技有限公司	50	80.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社			
コニカミルタ ビズコム株式会社	300	34.0	情報機器に関連した ITソリューションサービス

■ 株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 4,566名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.76
2 富士通株式会社	1,680,000	9.64
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	985,500	5.65
4 岩崎宏達	938,200	5.38
5 シーイーシー従業員持株会	847,700	4.86
6 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.67
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	464,300	2.66
8 日本生命保険相互会社	266,800	1.53
9 株式会社三菱東京UFJ銀行	202,000	1.15
10 第一生命保険株式会社	200,000	1.14

(注) 持株比率は、自己株式 (1,370,702株) を控除して計算しております。

役員および執行役員

役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	新野 和幸
常務取締役 (常務執行役員)	柏木 茂
常務取締役 (常務執行役員)	橋村 清海
常務取締役 (常務執行役員)	田原 富士夫
取締役 (執行役員)	長田 一裕
取締役 (執行役員)	千葉 信和
取締役 相談役	浜島 博臣
常勤監査役	小田 恭裕
監査役	長濱 毅
監査役	中山 眞

執行役員

執行役員	木根 博治
執行役員	片山 仁
執行役員	服部 豊
執行役員	長谷川 浩三
執行役員	河野 十四郎
執行役員	刀根 利光
執行役員	立石 博

株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード9692)
期末配当金 受領株主確定日	1月31日	公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.cec-ltd.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
中間配当金 受領株主確定日	7月31日	(ご注意)	
定時株主総会	毎年4月	1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。	
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)	3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。	

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄冊 (図書カード500円) を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9692

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

